

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 極楽湯 上場取引所 JQ
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川 隆丈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 俊二 TEL (03)5275-0580
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,092	13.5	272	0.1	267	20.1	90	24.2
19年3月期	8,010	39.1	272	80.4	222	△36.0	73	△53.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
20年3月期	7	92	7	90	1.6	1.8		3.0
19年3月期	6	39	6	33	1.4	1.8		3.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
20年3月期	14,932		5,394		35.5	501	11
19年3月期	15,158		5,766		37.9	498	38

(参考) 自己資本 20年3月期 5,307百万円 19年3月期 5,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	770		△646		356		1,593	
19年3月期	1,396		△1,343		88		1,112	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	2 00	4 00	6 00	69	93.9	1.4
20年3月期	2 00	4 00	6 00	65	75.8	1.2
21年3月期(予想)	2 00	4 00	6 00	—	60.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	4,575	4.7	102	△26.5	52	△56.5	27	△48.2	2	60
通期	9,230	1.5	305	12.0	205	△23.4	105	15.6	9	91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「会計処理の変更」及び20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,529,000株 19年3月期 11,529,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 937,500株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,058	13.4	270	△11.7	252	△2.0	75	△6.3
19年3月期	7,989	38.8	306	72.5	257	△31.5	80	△56.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6	59	6	58
19年3月期	7	05	6	99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	14,939		5,414		35.6		502 99	
19年3月期	15,180		5,801		38.1		501 44	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,327百万円 19年3月期 5,781百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,560	4.8	100	△27.9	50	△58.3	25	△52.1	2	36
通期	9,200	1.6	300	10.7	200	△20.7	100	32.3	9	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、3ページをご参照願います。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加を背景に景気は持続的に回復傾向にありましたが、サブプライム問題の深刻化による世界経済の混乱が続き、急激な円高に伴う輸出関連企業の業績悪化や、原油価格の高騰や穀物価格、諸資材価格の上昇などにより、経済の先行きの不透明感が増してまいりました。

温浴業界におきましても、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズは引き続き高く、様々な形態の温浴施設が新たに生まれる一方で、競争の激化や諸コストの上昇などの厳しい経営環境に耐え切れず撤退を余儀なくされる施設が出ているという、まさに生き残りをかけた時代になっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「極楽湯」60店舗体制早期確立の計画に基づき、直営店2店舗、F C店1店舗を出店し、当期末には合計で44店舗となりました。また、高水準の「健康」「癒し」「安心」「安全」を提供しつづけていくためにも、衛生管理の徹底を図ることはもちろん、“心からのおもてなし”によるサービスの向上に努めてまいりました。加えて、旧来の極楽湯カードにクレジット機能を付けた新会員カード「極楽湯ライフマスターカード」を導入し、お客様の更なる利便性向上を図りました。

子会社である株式会社ナチュレにおいては、その事業戦略の見直しを行ない、店舗の運営を直営から運営委託にすることによって業績の改善をしております。加えて、初めての極楽湯P B（プライベートブランド）商品となるナチュラルウォーター「雪舟」の販売を開始するなど、業績を改善させました。

その結果、当連結会計年度における売上高は9,092百万円、営業利益は272百万円、経常利益は267百万円、当期純利益は90百万円となりました。

(次期の見通し)

国内経済は世界経済の先行き不透明感や、原油高騰による原材料価格の上昇などの要素が企業収益や雇用情勢などに影響を与えることから、景気は下振れリスクを伴いながら先行きに予断を許さない状況で推移していくものと思われます。個人消費につきましても、所得の伸び悩みが長期化する中でガソリンや食料品、日用雑貨などの値上げが家計への影響をもたらすことが予想され、厳しい状況になると考えております。

このような経営環境のもとで、当社グループは「スーパー銭湯 極楽湯」の運営を通して高水準の「健康」「癒し」「安心」「安全」を誠実に提供していくことにより、お客様の信頼を確かなものとしてまいります。

売上面においては、お客様の来店頻度の向上を図るべく、お客様のニーズをよりの確に把握し、お客様から支持される店づくりや店舗運営の体質強化のために必要な施策を積極的に実行してまいります。

利益面においては、厳しい経営環境のもと、一層の生産性の向上および固定費の削減により収益力の確保を図ってまいります。

これらの取り組みにより、平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高9,230百万円、営業利益305百万円、経常利益205百万円、当期純利益105百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが770百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが646百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが356百万円の資金調達の結果、期首から481百万円のプラスとなり、1,593百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は770百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を188百万円、減価償却費を938百万円計上等により資金を獲得した一方で、消費税等の支払い関連228百万円及び法人税等の支払い199百万円等の資金の支出を要したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は646百万円となりました。これは主に、有形固定資産売却による1,471百万円の資金の獲得があった一方で、新規出店に伴う有形固定資産の取得1,214百万円、保証金の差入841百万円等で資金を要したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は356百万円となりました。これは主に、長期借入金により2,000百万円の資金を調達した一方で、長期借入金の返済による支出707百万円、リース債務返済による支出566百万円、自己株式の取得466百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	49.9	63.0	47.1	37.9	35.5
時価ベースの自己資本比率（％）	85.3	79.8	87.0	40.0	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.8	1.7	9.7	5.1	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.8	23.0	17.4	10.9	5.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成17年3月期以前の数値につきましては、個別財務諸表の数値を基礎に算定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、経営成績、財政状態、事業展開のための資金留保等、総合的なバランスを勘案しつつも安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円とし、中間配当金(2円)と合わせて6円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①出店計画について

当社の直営店は基本的に土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から、定期借地権を設定して賃借する型を取っております。その賃貸借期限が切れた場合もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、現状復帰して返却する必要があり、その現状復帰費用は当社負担となりますので、中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済情勢の変動及び取引先の経営状況等により、計画どおり出店できない可能性があります。

②法的規制等について

当社はスーパー銭湯を開設、営業するに際して、公衆浴場法のほか、食品衛生管理法、建築基準法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けます。当社はこれらの法令等の遵守を徹底しており、当局に対して十分に事前打合せや問合せを行っておりますが、万が一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は出店計画の修正を余儀なくされ、また既存店舗で法令違反が起きた場合は営業停止等の行政処分によって業績に大きな影響が出ると予想されます。またこれら規制が強化された場合、当社が負担するコストが上昇し業績への悪影響が及ぶ可能性があります。

③水質管理について

公衆浴場において最も大切なものとして浴槽内の水質管理が挙げられます。昨今は、温浴施設でのレジオネラ属菌による事故も発生していることもあり、当社では誰もが安全に入浴できるよう徹底した水質検査に努めております。具体的には従業員が各浴槽を一時間毎に巡回し目視及び検査試薬による水質検査を実施し絶えず安全を確認しておりますが、万が一、レジオネラ属菌による事故等が起こった場合、「極楽湯」としてのブランドが低下し、来店客が減少する恐れがあります。また、営業停止処分が解除された後も評判が回復するまで時間を要したり、十分に回復しない恐れがあります。

④店内で提供する飲食について

当社は、店内に飲食スペースを設けており、食品衛生管理法の規制対象として管轄保健所から営業許可を取得しております。定期的な衛生検査等食品衛生管理の遵守を心掛けており安全安心な食材を提供することを徹底しておりますが、万が一、食中毒が発生した場合は営業停止等の行政処分によって業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤管理体制について

小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に備えて人材の確保・育成に一層の充実を目指しておりますが、人材等の充実が適切かつ十分に進まなかった場合、或いは既存の人材が流出した場合は当社の業務執行に支障が生じる可能性があります。

⑥顧客情報管理について

当社グループは会員に対して各種サービスを提供していることから、恒常的に顧客の機密情報管理には徹底した社員教育と守秘義務の認識を醸成し、顧客情報の漏洩防止に努めております。また外注先企業の社員に対しても当社社員同様厳しく指導しておりますが、万が一顧客情報が外部に漏れた場合には顧客からのクレームを受け、或いは損害賠償請求を受ける可能性があります。かかる場合には、信用失墜による来店客数の減少等により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

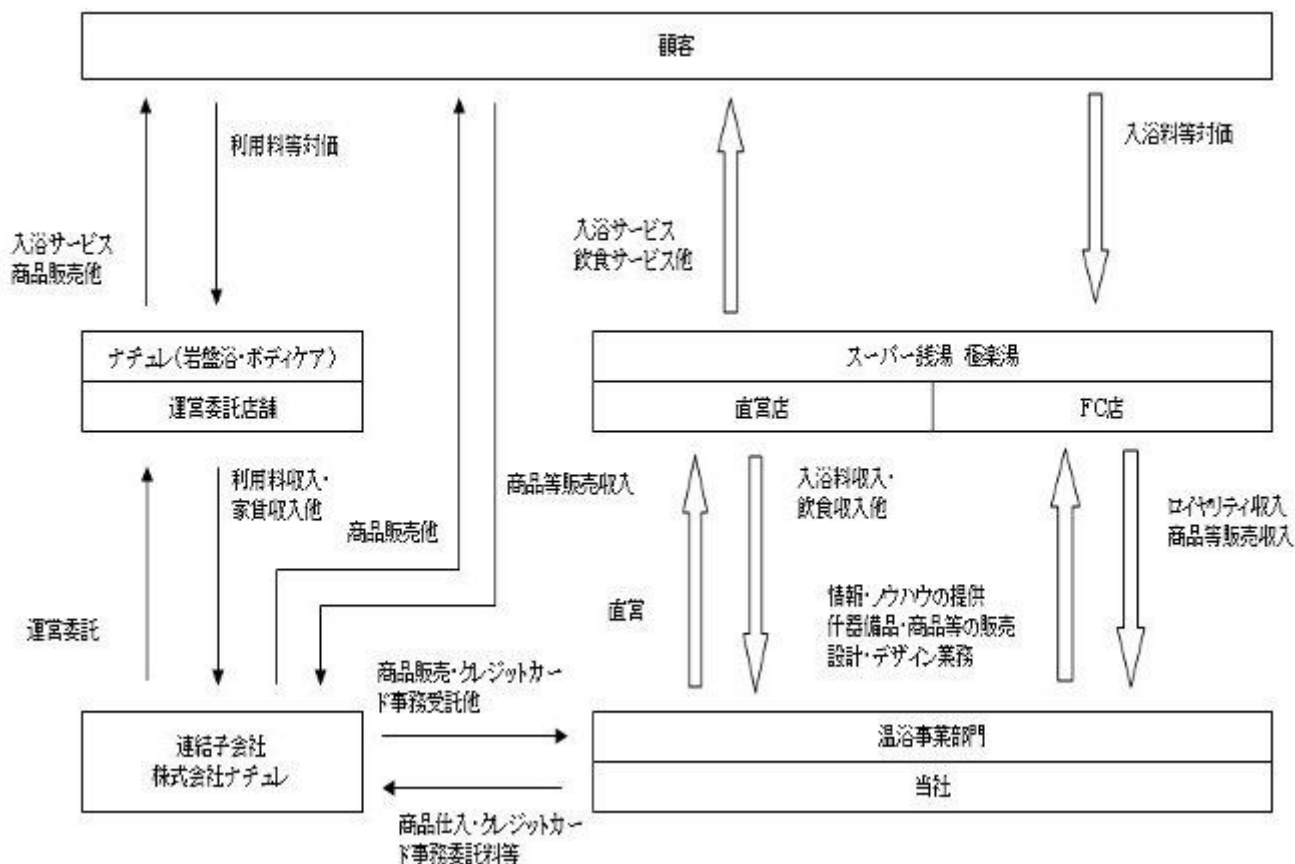
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社1社により構成されております。

当社は、温浴市場において「極楽湯」の名称による大規模温浴施設（スーパー銭湯）を、温浴事業部門として直営店18店舗とF C店26店舗を全国展開しております。また、F C加盟店とはフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報・ノウハウの提供、温浴施設の設計並びにそこで使用する什器備品、タオル・石鹸・入浴剤等の商品を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。

また、当社の子会社である株式会社ナチュレは、都市型温浴施設の一形態として「癒し」と「美」を提供すべく、岩盤浴およびボディケアを中心とした店舗を展開しております。加えて、当社グループにおけるP B（プライベートブランド）商品の企画・開発・販売や「極楽湯」会員向けのサービスも行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



連結子会社（1社）

名称	資本金	議決権比率	住所	主な事業
株式会社ナチュレ	1,000万円	100%	東京都千代田区麴町2-4	温浴事業

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という経営理念のもと、「極楽湯」という大規模温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康」と「癒し」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

温浴業界におきましても、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズは引き続き高く、様々な形態の温浴施設が新たに生まれる一方で、競争の激化や諸コストの上昇などの厳しい経営環境に耐え切れず撤退を余儀なくされる施設が出ているという、まさに生き残りをかけた時代になっております。

こうした状況の中で、当社グループは、その経営理念に基づき、具体的な中期における目標（ビジョン）を、以下の通り掲げております。

1. 「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする
2. 具体的には、直営30店舗およびF C 30店舗の計60店舗以上の規模および体制を達成する
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力が高い組織を実現する

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店戦略の再構築

60店舗体制（直営店30、F C店30）の確立に向けて、今後も直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、出店場所の確保のための出店候補地に関する情報収集強化や、投資効率の更なる向上を図るための出店条件精査にも一層注力してまいります。

② 人材の確保・育成

上記の60店舗体制確立及び直営店出店に重点を置いた出店戦略を推進していくに当たり、店舗数及び業務の拡大に対応できる人材の確保及び育成が重要であり、今後も採用活動の強化と社員に対する教育・研修に注力してまいります。

③ 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底が重要な課題となっております。当社では、お客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や浴場配管設備の清掃を徹底いたします。ま

た、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンスにも注力し、安全で清潔な施設運営に努めてまいります。

④ 新形態の温浴施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウに加え、その他の様々な業態とのコラボレーションの実施や、これまでの温浴施設にとどまらない、より魅力のある付加価値の高い施設開発に取り組んでまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能であり、当社は単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティをテーマとした商業施設の開発などへと開発業務の範囲を拡大していく所存であります。

また、従来の郊外型立地以外での事業展開として、“都市型温浴施設”についても、引き続き検討を進めてまいります。

⑤ 子会社の経営

平成17年11月に株式会社ナチュレ(100%子会社)を設立し、「癒し」と「美」を提供すべく岩盤浴事業に実験的に参入いたしました。岩盤浴に加えてボディケアを中心とした店舗の展開、当社グループにおけるPB(プライベートブランド)商品の企画・開発・販売や「極楽湯」会員向けのサービスを行っております。今後につきましても、安定的な業績推移となるよう、改革を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役会において経営基本方針及び業務上の重要事項を協議、決定するとともに、効率的に経営を執行するため、執行役員会や部長会などの重要な会議体における、相互の連携及び牽制により、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進並びに意思統一を図っております。また、社内規程の整備につきましては、必要規程を策定し、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を行なってまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,112,008		1,593,123		481,114	
2 売掛金		56,951		151,797		94,845	
3 未収入金	※2	1,473,228		4,804		△1,468,424	
4 たな卸資産		27,310		25,460		△1,850	
5 仮払金		706		1,174		467	
6 繰延税金資産		35,721		28,234		△7,487	
7 その他		91,140		221,080		129,939	
流動資産合計		2,797,068	18.5	2,025,674	13.6	△771,393	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1,2	8,394,821		9,510,503		1,115,682	
減価償却累計額		△971,350	7,423,470	△1,719,182	7,791,320	△747,832	
(2)車両運搬具		5,554		5,554		—	
減価償却累計額		△2,466	3,088	△3,393	2,161	△926	
(3)工具器具備品	※2	720,712		754,452		33,740	
減価償却累計額		△324,401	396,311	△340,709	413,743	△16,308	
(4)建設仮勘定			152,884		104,059	△48,824	
(5)その他			4,926		4,926	—	
有形固定資産合計		7,980,680	52.6	8,316,211	55.7	335,530	
2 無形固定資産		106,093	0.7	138,767	0.9	32,674	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		208,966		194,840		△14,125	
(2)繰延税金資産		121,815		221,793		99,978	
(3)保証金	※3	3,408,342		3,423,076		14,734	
(4)その他		535,747		611,806		76,058	
貸倒引当金			△20		—	20	
投資その他の資産合計		4,274,851	28.2	4,451,517	29.8	176,665	
固定資産合計		12,361,625	81.5	12,906,496	86.4	544,871	
資産合計		15,158,693	100.0	14,932,171	100.0	△226,522	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		240,064		306,752		66,687	
2		—		250,000		250,000	
3		84,000		84,000		—	
4		607,860		916,000		308,140	
5	※2	1,112,540		232,864		△879,676	
6		118,773		105,545		△13,227	
7	※2	548,767		476,310		△72,457	
8		48,981		54,284		5,302	
9		645,852		555,241		△90,610	
		流動負債合計	22.5	2,980,998	20.0	△425,841	
II 固定負債							
1		390,000		306,000		△84,000	
2		1,576,300		2,560,300		984,000	
3	※2	3,939,369		3,603,681		△335,687	
4		16,549		20,435		3,885	
5		20,820		31,840		11,020	
6		42,105		33,991		△8,113	
		固定負債合計	39.5	6,556,248	43.9	571,104	
		負債合計	62.0	9,537,246	63.9	145,262	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,032,626	13.4	2,032,626	13.6	—	
2		2,179,226	14.4	2,179,226	14.6	—	
3		1,534,914	10.1	1,556,532	10.4	21,618	
4		—	—	△466,875	△3.1	△466,875	
		株主資本合計	37.9	5,301,509	35.5	△445,256	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価 差額金	△0.0	5,960	0.0	6,849	
		評価・換算差額等合計	△0.0	5,960	0.0	6,849	
III 新株予約権							
		20,833	0.1	87,455	0.6	66,621	
		純資産合計	38.0	5,394,925	36.1	△371,785	
		負債純資産合計	100.0	14,932,171	100.0	△226,522	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			8,010,703	100.0		9,092,082	100.0		1,081,379
II 売上原価			7,090,622	88.5		8,095,028	89.0		1,004,405
売上総利益			920,080	11.5		997,053	11.0		76,973
III 販売費及び一般管理費	※1		647,837	8.1		724,612	8.0		76,774
営業利益			272,242	3.4		272,440	3.0		198
IV 営業外収益									
1 受取利息		6,882			12,070			5,187	
2 受取家賃		15,703			16,482			779	
3 匿名組合利益		6,243			—			△6,243	
4 受取協賛金		69,030			33,385			△35,644	
5 クレジット関連収益	※2	—			46,332			46,332	
6 原油スワップ差益		—			12,489			12,489	
7 デリバティブ評価益		—			37,642			37,642	
8 雑収入		12,702	110,562	1.4	28,112	186,516	2.1	15,410	75,953
V 営業外費用									
1 支払利息		119,362			143,647			24,284	
2 社債利息		8,717			7,631			△1,086	
3 支払手数料		—			5,585			5,585	
4 クレジット関連費用	※2	—			33,486			33,486	
5 株式交付費		10,998			—			△10,998	
6 雑損失		20,843	159,922	2.0	867	191,217	2.1	△19,976	31,294
経常利益			222,883	2.8		267,739	2.9		44,856
VI 特別利益									
1 新株予約権戻入益		205			1,169			964	
2 国庫補助金収入		—			6,013			6,013	
3 前期損益修正益	※3	65,105	65,311	0.8	—	7,183	0.1	△65,105	△58,128
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	39			—			△39	
2 投資有価証券評価損		16,600			35,624			19,024	
3 減損損失	※5	54,198			44,964			△9,234	
4 固定資産圧縮損		—			6,013			6,013	
5 貸倒引当金繰入額		20			—			△20	
6 役員退職慰労金		—	70,858	0.9	300	86,902	1.0	300	16,043
税金等調整前当期純利益			217,336	2.7		188,020	2.1		△29,315
法人税、住民税及び事業税		197,359			194,418			△2,941	
法人税等調整額		△53,140	144,219	1.8	△97,190	97,228	1.1	△44,050	△46,991
当期純利益			73,116	0.9		90,792	1.0		17,675

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,521,610	4,359,320
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	687,071	687,071	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	△36,770	△36,770
剰余金の配当	—	—	△23,043	△23,043
当期純利益	—	—	73,116	73,116
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	687,071	687,071	13,303	1,387,445
平成19年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	1,534,914	5,746,766

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	4,359,320
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	—	△36,770
剰余金の配当	—	—	—	△23,043
当期純利益	—	—	—	73,116
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△889	△889	20,833	19,944
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△889	△889	20,833	1,407,389
平成19年3月31日残高(千円)	△889	△889	20,833	5,766,710

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	1,534,914	—	5,746,766
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△69,174		△69,174
当期純利益			90,792		90,792
自己株式の取得				△466,875	△466,875
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	21,618	△466,875	△445,256
平成20年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	1,556,532	△466,875	5,301,509

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△889	△889	20,833	5,766,710
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△69,174
当期純利益				90,792
自己株式の取得				△466,875
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,849	6,849	66,621	73,471
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,849	6,849	66,621	△371,785
平成20年3月31日残高(千円)	5,960	5,960	87,455	5,394,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		217,336	188,020	△29,315
2 減価償却費		764,500	938,806	174,306
3 株式報酬費用		21,038	67,791	46,752
4 減損損失		54,198	44,964	△9,234
5 退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△6,472	3,885	10,357
6 役員退職慰勞引当金の増加額		13,820	11,020	△2,800
7 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		20	△20	△40
8 賞与引当金の増加額		9,212	5,302	△3,910
9 受取利息及び受取配当金		△6,882	△12,070	△5,188
10 投資有価証券評価損		16,600	35,624	19,024
11 新株予約権戻入益		△205	△1,169	△964
12 固定資産圧縮損		—	6,013	6,013
13 過年度損益修正益		△65,105	—	65,105
14 匿名組合利益		△6,243	—	6,243
15 支払利息及び社債利息		128,080	151,278	23,197
16 株式交付費		10,998	—	△10,998
17 固定資産除却損		39	—	△39
18 デリバティブ評価益		—	△37,642	△37,642
19 売上債権の増減額 (△増加額)		1,361	△94,845	△96,207
20 たな卸資産の増減額 (△増加額)		△5,432	1,850	7,282
21 未収消費税等の増減額 (△増加額)		81,746	△121,901	△203,647
22 建設協力金の賃料相殺		13,320	21,358	8,038
23 仕入債務の増加額		29,663	66,687	37,024
24 未払消費税等の増減額 (△減少額)		244,299	△228,586	△472,886
25 その他の増減額		197,985	69,840	△128,145
小計		1,713,880	1,116,206	△597,674
26 利息及び配当金の受取額		13,126	5,645	△7,481
27 利息の支払額		△128,235	△151,388	△23,152
28 法人税等の支払額		△202,562	△199,503	3,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,396,208	770,959	△625,249
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,792,059	△1,214,202	1,577,856
2 有形固定資産の売却による収入		1,659,725	1,471,589	△188,135
3 無形固定資産の取得による支出		△16,044	△5,325	10,718
4 長期前払費用の増減額 (△増加額)		7,743	△20,875	△28,619
5 投資有価証券の取得による支出		△30,000	△9,949	20,050
6 投資有価証券の売却等による収入		182,000	—	△182,000
7 保証金の差入による支出		△275,197	△841,902	△566,705
8 保証金の返還による収入		41,942	4,676	△37,266
9 貸付けによる支出		△101,600	—	101,600
10 貸付金の回収による収入		—	11,000	11,000
11 建設協力金差入による支出		△32,000	△52,731	△20,731
12 建設協力金返還による収入		11,550	11,550	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,343,940	△646,172	697,768

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		—	250,000	250,000
2 長期借入れによる収入		—	2,000,000	2,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△676,680	△707,860	△31,180
4 社債償還による支出		△84,000	△84,000	—
5 リース債務返済による支出		△361,288	△566,358	△205,070
6 設備未払金の減少による支出		△92,338	—	92,338
7 株式発行による収入		1,363,144	—	△1,363,144
8 自己株式の取得による支出		—	△466,875	△466,875
9 配当金の支払額		△60,050	△68,578	△8,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,787	356,327	267,540
IV 現金及び現金同等物の増減額		141,055	481,114	340,059
V 現金及び現金同等物の期首残高		970,952	1,112,008	141,055
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,112,008	1,593,123	481,114

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ナチュレ	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 c 匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。なお、評価方法は個別法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 c 匿名組合出資金 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産についてはリース期間定額法によっております。 なお、事業用定期借地契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～34年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、期末における退職給付債務に基づき、期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) —</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 のれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(リース取引)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、前連結会計年度金融取引として処理したセールスアンドリースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準(案)」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が4,429,110千円、無形固定資産が47,181千円、流動負債が548,767千円、固定負債が3,939,369千円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による前期損益修正益を計上したことに伴い、税金等調整前当期純利益が58,737千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,745,876千円であります。</p> <p>(自動販売機設置協賛金及び受取家賃の処理方法)</p> <p>従来、自動販売機設置協賛金及び受取家賃については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示し、当社の主たる営業の性質を鑑みて当連結会計年度より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益が、自動販売機設置協賛金については、それぞれ69,030千円、受取家賃については、それぞれ14,644千円減少しております。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は21,038千円、税金等調整前当期純利益は、20,833千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,952千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は16千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「原油スワップ差益」及び「デリバティブ評価益」については、当連結会計年度より重要性が増したため、営業外収益に区分掲記しております。なお、前連結会計年度では同様の性質の「原油スワップ差損」5,008千円及び「デリバティブ評価損」6,936千円については営業外費用の「雑損失」として表示されております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(国庫補助金等)</p> <p>熱エネルギーの効率使用を目的としてガス設備導入工事等を行うにあたり、社団法人より補助金を受けております。</p> <p>この補助金は、設備導入完了後に補助金相当額を取得した固定資産を取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、国庫補助金等受入額を「特別利益」に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として「特別損失」に含めて計上しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。関連する勘定科目は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,705,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,345,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,717千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,733,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">449,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,182,563千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他 セールスアンドリースバック取引による未収入金1,471,422千円及び未払金822,492千円が計上されております。</p> <p>※3 リース契約に伴う保証金2,879,070千円を含んでおります。</p>	建物	3,478千円	建物	2,705,839千円	構築物	1,345,665千円	工具器具備品	119,212千円	計	4,170,717千円	長期リース債務	3,733,548千円	リース債務	449,014千円	計	4,182,563千円	<p>※1 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、9,491千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,491千円</td> </tr> </table> <p>※2 過年度に店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当連結会計年度における関連する勘定科目残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,435,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,182,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">97,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,715,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,372,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">361,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,733,547千円</td> </tr> </table> <p>※3 過年度のリース契約に伴う保証金2,879,070千円を含んでおります。</p>	建物	9,491千円	建物	2,435,433千円	構築物	1,182,440千円	工具器具備品	97,555千円	計	3,715,429千円	長期リース債務	3,372,114千円	リース債務	361,433千円	計	3,733,547千円
建物	3,478千円																																
建物	2,705,839千円																																
構築物	1,345,665千円																																
工具器具備品	119,212千円																																
計	4,170,717千円																																
長期リース債務	3,733,548千円																																
リース債務	449,014千円																																
計	4,182,563千円																																
建物	9,491千円																																
建物	2,435,433千円																																
構築物	1,182,440千円																																
工具器具備品	97,555千円																																
計	3,715,429千円																																
長期リース債務	3,372,114千円																																
リース債務	361,433千円																																
計	3,733,547千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。	※1	販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。																				
	役員報酬 77,790千円		役員報酬 98,400千円																				
	給料手当 165,124千円		給料手当 152,834千円																				
	法定福利費 28,236千円		法定福利費 30,625千円																				
	賞与 17,991千円		賞与 16,784千円																				
	賞与引当金繰入額 15,500千円		賞与引当金繰入額 16,529千円																				
	退職給付費用 3,777千円		退職給付費用 3,566千円																				
	役員退職慰労引当金繰入額 9,730千円		役員退職慰労引当金繰入額 12,300千円																				
	旅費交通費 40,984千円		旅費交通費 43,607千円																				
	減価償却費 14,914千円		減価償却費 13,270千円																				
	地代家賃 36,460千円		地代家賃 34,155千円																				
※2	—	※2	クレジット関連収益及びクレジット関連費用は、それぞれ当社の極楽湯カードにクレジット機能を持たせるための移行手数料収入と、その事務作業の委託費用であります。																				
※3	前期損益修正益の内容は次のとおりであります。	※3	—																				
	リース資産減価償却費修正 58,737千円																						
	退職給付引当金戻入 6,367千円																						
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4	—																				
	工具器具備品 39千円																						
※5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島店 (福島県福島市)</td> <td>温浴施設</td> <td>建物、構築物 及び工具器具 備品等</td> <td>26,145</td> </tr> <tr> <td>子会社 六本木店</td> <td>岩盤浴施設</td> <td>建物、備品等</td> <td>28,053</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	26,145	子会社 六本木店	岩盤浴施設	建物、備品等	28,053		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島店 (福島県福島市)</td> <td>温浴施設</td> <td>建物、構築物 及び工具器具 備品等</td> <td>44,964</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	44,964
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	26,145																				
子会社 六本木店	岩盤浴施設	建物、備品等	28,053																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	44,964																				
	<p>当社グループは、店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>上記に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物52,203千円、工具器具備品1,814千円、構築物68千円及びその他112千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.06%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは、店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>上記に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物43,659千円、工具器具備品1,189千円、構築物94千円及びその他20千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.08%で割り引いて算定しております。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,838,500	9,690,500	—	11,529,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加	465,800株
ストック・オプションの行使による増加	1,500株
株式分割による増加	9,223,200株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20,833
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	20,833

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,770	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	23,043	10	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(注) 1株当たり配当額については、当社が平成19年1月1日に実施しました株式分割(1株を5株に分割)を考慮する前の株式数にて算出しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,116	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,529,000	—	—	11,529,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	937,500	—	937,500

(注) 普通株式の自己株式の増加937,500株については、平成20年3月6日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	87,455
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	87,455

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,116	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	23,058	2	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,366	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,112,008千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,112,008千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,593,123千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,593,123千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,401,354千円であります。	2 —

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、同一セグメントに属する温浴事業のサービス提供を行っており、当該事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、同一セグメントに属する温浴事業のサービス提供を行っており、当該事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
法人主要株主	アセット・マネジャーズ株式会社	東京都千代田区	10,010	企業投資事業等	(被所有) 直接 16.99	—	—	自己株式の取得(注1)	466	—	—

- (注) 1. 自己株式の取得価額(1株当たり)はジャスダック証券取引所における平成20年3月6日の当社普通株式終値498円であります(取得日:平成20年3月7日 取得株式数:937,500株)。
2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 19,930千円	賞与引当金 22,088千円
未払事業税等 7,842千円	未払事業税等 7,776千円
減価償却費 83,146千円	減価償却費 118,587千円
未払費用 7,337千円	未払費用 2,458千円
有価証券評価差額金 610千円	退職給付引当金 21,270千円
退職給付引当金 15,205千円	減損損失累計額 38,083千円
減損損失累計額 22,053千円	投資有価証券評価損 21,250千円
投資有価証券評価損 6,754千円	株式報酬費用 35,585千円
株式報酬費用 8,477千円	繰越欠損金 20,710千円
貸倒引当金 8千円	その他 4,849千円
繰越欠損金 25,109千円	計 292,660千円
その他 3,257千円	評価性引当金 △30,429千円
計 199,734千円	繰延税金資産合計 262,230千円
評価性引当金 △36,698千円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 163,036千円	有価証券評価差額金 △4,089千円
繰延税金負債	保証金利息 △8,114千円
建設協力金利息 △5,499千円	繰延税金負債合計 △12,203千円
繰延税金負債合計 △5,499千円	繰延税金資産の純額 250,027千円
繰延税金資産の純額 157,536千円	
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産・繰延税金資産 35,721千円	流動資産・繰延税金資産 28,234千円
固定資産・繰延税金資産 121,815千円	固定資産・繰延税金資産 221,793千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9%
住民税均等割等 8.7%	住民税均等割等 11.8%
繰越欠損金 11.6%	子会社の繰越欠損金の利用 △5.8%
その他 0.5%	税額控除等 △0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.4%	その他 △1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7%

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	20,000	18,500	△1,500
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	20,000	18,500	△1,500
合計		20,000	18,500	△1,500

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	67,399
② 匿名組合出資金	123,066
計	190,466

(注) 当連結会計年度において、有価証券について16,600千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	17,950	28,000	10,050
	小計	17,950	28,000	10,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	—	—	—
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,950	28,000	10,050

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について12,000千円の減損処理を行っております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	43,774
② 匿名組合出資金	123,066
計	166,840

(注) 当連結会計年度において、有価証券について23,624千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。また、店舗における燃料原油価格の相場変動によるリスクを軽減する目的で、原油スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。原油スワップ取引に関するリスクについては、市場価格の変動によるリスクを有しておりますが、店舗における燃料仕入高と効果的に相殺するものであり、これら取引に関するリスクは重要なものではありません。 取引先については信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、社内規定に基づき、代表取締役の決裁のもと管理本部にてリスク管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

原油スワップ取引

- (1) 契約期間 自 平成18年10月1日 至 平成21年9月30日(3年)
- (2) 想定取引数量 130KL
- (3) 取引差損 △5,008千円
- (4) 時価 △6,936千円 (取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。)
- (5) 評価損益 △6,936千円 (営業外費用である雑損失にて処理されております。)

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

原油スワップ取引

- (1) 契約期間 自 平成18年10月1日 至 平成21年9月30日(3年)
- (2) 想定取引数量 130KL
- (3) 取引差益 12,489千円
- (4) 時価 30,706千円 (取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。)
- (5) 評価損益 37,642千円

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務の額 16,549千円	①退職給付債務の額 20,435千円
②退職給付引当金の額 16,549千円	②退職給付引当金の額 20,435千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①勤務費用 3,777千円	①勤務費用 3,566千円
②退職給付費用 3,777千円	②退職給付費用 3,566千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 69名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社従業員 22名	当社従業員 15名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 235,000株	普通株式 554,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成17年3月18日	平成17年7月29日	平成18年3月24日
権利確定条件	付与日 (平成17年3月18日) 以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日 (平成17年7月29日) 以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年3月24日) 以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日から平成22年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 及び顧問 116名	当社取締役 6名 当社監査役 4名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 440,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年10月6日	平成18年10月6日
権利確定条件	付与日 (平成18年10月6日) 以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年10月6日) 以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日から平成24年6月29日まで	平成20年10月7日から平成24年6月29日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数は、平成19年1月1日に行った株式分割(1:5)考慮後の数値を記載しております。

2. その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成19年1月1日に普通株式1株を普通株式5株に株式分割を実施しておりますので、分割後の株式数及び単価にて記載しております。

①ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	235,000	554,000	116,000
付与	—	—	—
失効	32,500	28,000	—
権利確定	202,500	—	—
未確定残	—	526,000	116,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	202,500	—	—
権利行使	7,500	—	—
失効	27,500	—	—
未行使残	167,500	—	—

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	440,000	430,000
失効	28,500	—
権利確定	—	—
未確定残	411,500	430,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	626	554	830
行使時平均株価 (円)	650	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	752	752
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	423	423

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 69名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社従業員 22名	当社従業員 15名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 235,000株	普通株式 554,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成17年3月18日	平成17年7月29日	平成18年3月24日
権利確定条件	付与日（平成17年3月18日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月29日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月24日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日から平成22年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 及び顧問 116名	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 137名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 440,000株	普通株式 430,000株	普通株式 867,000株
付与日	平成18年10月6日	平成18年10月6日	平成19年6月28日
権利確定条件	付与日（平成18年10月6日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年10月6日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年6月28日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日から平成24年6月29日まで	平成20年10月7日から平成24年6月29日まで	平成21年6月29日から平成25年6月28日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数は、平成19年1月1日に行った株式分割(1:5)考慮後の数値を記載しております。

2. その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成19年1月1日に普通株式1株を普通株式5株に株式分割を実施しておりますので、分割後の株式数及び単価にて記載しております。

①ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	526,000	116,000
付与	—	—	—
失効	—	10,000	—
権利確定	—	516,000	116,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	167,500	—	—
権利確定	—	516,000	116,000
権利行使	—	—	—
失効	17,500	5,000	7,500
未行使残	150,000	511,000	108,500

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	411,500	430,000	—
付与	—	—	867,000
失効	45,500	22,500	38,000
権利確定	—	—	—
未確定残	366,000	407,500	829,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	626	554	830
行使時平均株価 (円)	650	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	752	752	633
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	423	423	100

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	498円38銭	1株当たり純資産額	501円11銭
1株当たり当期純利益	6円39銭	1株当たり当期純利益	7円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円90銭
<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行ないました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	474円54銭		
1株当たり当期純利益	17円22銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17円15銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,766,710	5,394,925
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,745,876	5,307,470
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	20,833	87,455
普通株式の発行株式数 (株)	11,529,000	11,529,000
普通株式の自己株式数 (株)	—	937,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,529,000	10,591,500

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)		73,116		90,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (千円)		73,116		90,792
期中平均株式数 (株)		11,440,522		11,464,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳 (株)	新株予約権	105,146	新株予約権	26,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 82,300株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 86,000株 (注1)	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 150,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 108,500株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 366,000株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 407,500株 平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 829,000株		

(注) 1. 平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度については分割前の株式数にて記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 借入による資金調達</p> <p>平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記のとおり資金の借入を決議いたしました。</p> <p>(1) 借入の理由 宮崎店の出店資金として</p> <p>(2) 借入額 7億円(無担保)</p> <p>(3) 借入先 株式会社横浜銀行</p> <p>(4) 借入日 平成19年4月11日</p> <p>(5) 金利 1.5%に金利スワップ契約を付しております。</p> <p>2 新株予約権(ストックオプション)について</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の第28期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定による新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,107,756		1,571,481		463,724	
2 売掛金		54,067		147,818		93,751	
3 未収入金	※2	1,472,840		4,653		△1,468,187	
4 商品		18,466		18,483		17	
5 貯蔵品		6,792		4,619		△2,172	
6 前払費用		70,533		78,212		7,679	
7 仮払金		706		1,174		467	
8 未収消費税		—		126,828		126,828	
9 繰延税金資産		35,721		28,234		△7,487	
10 立替金		2,511		2,563		52	
11 その他		13,109		12,525		△584	
流動資産合計		2,782,504	18.3	1,996,595	13.4	△785,908	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	6,738,717		7,797,674		1,058,957	
減価償却累計額		△772,450	5,966,267	△1,342,296	6,455,378	△569,846	489,111
(2) 構築物	※2	1,574,309		1,631,033		56,724	
減価償却累計額		△190,003	1,384,305	△359,069	1,271,964	△169,065	△112,341
(3) 車両運搬具		5,554		5,554		—	
減価償却累計額		△2,466	3,088	△3,393	2,161	△926	△926
(4) 工具器具備品	※2	720,007		753,748		33,740	
減価償却累計額		△323,696	396,311	△340,005	413,743	△16,308	17,431
(5) 土地			4,926		4,926		—
(6) 建設仮勘定			152,884		104,059		△48,824
有形固定資産合計			7,907,783	52.1	8,252,234	55.2	344,451
2 無形固定資産							
(1) 商標権			2,927		2,577		△350
(2) ソフトウェア			64,952		95,552		30,600
(3) 水道施設利用権			36,404		38,848		2,444
(4) 電話加入権			1,808		1,788		△20
無形固定資産合計			106,093	0.7	138,767	0.9	32,674

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		208,966		194,840		△14,125	
(2) 関係会社株式		0		0		—	
(3) 長期前払費用		58,647		89,134		30,486	
(4) 繰延税金資産		159,656		259,634		99,978	
(5) 長期貸付金		89,600		78,600		△11,000	
(6) 関係会社長期貸付金		164,915		154,915		△10,000	
(7) 保証金	※3	3,398,643		3,413,377		14,734	
(8) 建設協力金		387,116		413,365		26,248	
(9) デリバティブ資産		—		30,706		30,706	
(10) その他		20		—		△20	
貸倒引当金		△83,020		△83,000		20	
投資その他の資産合計		4,384,546	28.9	4,551,575	30.5	167,029	
固定資産合計		12,398,422	81.7	12,942,577	86.6	544,154	
資産合計		15,180,926	100.0	14,939,172	100.0	△241,753	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1			240,064		306,245		66,180
2			—		250,000		250,000
3			84,000		84,000		—
4			607,860		916,000		308,140
5	※2		548,767		476,310		△72,457
6	※2		1,112,214		232,960		△879,254
7			136,679		133,194		△3,485
8			118,703		105,425		△13,278
9			249,367		20,780		△228,586
10			239,259		334,793		95,534
11			3,943		64,880		60,936
12			48,981		54,284		5,302
13			8,397		420		△7,977
14			8,036		1,135		△6,901
			流動負債合計	22.4	2,980,429	20.0	△425,847
II 固定負債							
1			390,000		306,000		△84,000
2			1,576,300		2,560,300		984,000
3	※2		3,939,369		3,603,681		△335,687
4			16,549		20,435		3,885
5			20,820		31,840		11,020
6			6,936		—		△6,936
7			22,783		21,605		△1,177
			固定負債合計	39.4	6,543,862	43.8	571,104
			負債合計	61.8	9,524,291	63.8	145,257

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,032,626	13.4	2,032,626	13.6		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,179,226		2,179,226			—
資本剰余金合計		2,179,226	14.4	2,179,226	14.6		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50		50			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		32,907		32,907			—
繰越利益剰余金		1,537,139		1,543,531			6,392
利益剰余金合計		1,570,096	10.3	1,576,488	10.5		6,392
4 自己株式		—	—	△466,875	△3.1		△466,875
株主資本合計		5,781,948	38.1	5,321,466	35.6		△460,482
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△889	△0.0	5,960	0.0		6,849
評価・換算差額等合計		△889	△0.0	5,960	0.0		6,849
III 新株予約権		20,833	0.1	87,455	0.6		66,621
純資産合計		5,801,892	38.2	5,414,881	36.2		△387,011
負債純資産合計		15,180,926	100.0	14,939,172	100.0		△241,753

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 施設運営収入		7,734,069		8,727,729		993,659	
2 フランチャイズ関連収入	※1	255,034	7,989,104	330,995	9,058,725	75,961	1,069,620
II 売上原価							
1 施設運営収入原価		6,927,476		7,880,472		952,996	
2 フランチャイズ関連原価	※2	108,095	7,035,571	183,654	8,064,127	75,559	1,028,556
売上総利益			953,533		994,597		41,064
III 販売費及び一般管理費	※3		646,763		723,649		76,886
営業利益			306,769		270,947		△35,822
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,072		15,315		6,243	
2 受取家賃		15,703		16,482		779	
3 匿名組合利益		6,243		—		△6,243	
4 受取協賛金		69,030		33,385		△35,644	
5 クレジット関連収益	※4	—		46,332		46,332	
6 原油スワップ差益		—		12,489		12,489	
7 デリバティブ評価益		—		37,642		37,642	
8 雑収入		10,436	110,486	25,287	186,935	14,850	76,449
V 営業外費用							
1 支払利息		119,362		143,647		24,284	
2 社債利息		8,717		7,631		△1,086	
3 支払手数料		4,845		5,585		740	
4 クレジット関連費用	※4,5	—		47,816		47,816	
5 株式交付費		10,998		—		△10,998	
6 雑損失		15,866	159,790	862	205,542	△15,003	45,752
経常利益			257,466		252,340		△5,125
VI 特別利益							
1 新株予約権戻入益		205		1,169		964	
2 国庫補助金収入		—		6,013		6,013	
3 前期損益修正益	※6	65,105	65,311	—	7,183	△65,105	△58,128
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※7	39		—		△39	
2 減損損失	※8	26,145		44,964		18,818	
3 貸倒引当金繰入額		83,020		—		△83,020	
4 子会社株式評価損		9,999		—		△9,999	
5 投資有価証券評価損		16,600		35,624		19,024	
6 固定資産圧縮損		—		6,013		6,013	
7 役員退職慰労金		—	135,805	300	86,902	300	△48,902
税引前当期純利益			186,972		172,621		△14,350
法人税、住民税 及び事業税		197,289		194,245		△3,044	
法人税等調整額		△90,981	106,308	△97,190	97,055	△6,208	△9,252
当期純利益			80,663		75,566		△5,097

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,492,155
事業年度中の変動額			
新株の発行	687,071	687,071	687,071
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	687,071	687,071	687,071
平成19年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	2,179,226

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,516,288	1,549,245	4,386,955
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	△36,770	△36,770	△36,770
剰余金の配当	—	—	△23,043	△23,043	△23,043
当期純利益	—	—	80,663	80,663	80,663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	20,850	20,850	1,394,992
平成19年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,537,139	1,570,096	5,781,948

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	4,386,955
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,374,142
剰余金の配当(注)	—	—	—	△36,770
剰余金の配当	—	—	—	△23,043
当期純利益	—	—	—	80,663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△889	△889	20,833	19,944
事業年度中の変動額合計(千円)	△889	△889	20,833	1,414,936
平成19年3月31日残高(千円)	△889	△889	20,833	5,801,892

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	2,179,226
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	2,032,626	2,179,226	2,179,226

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,537,139	1,570,096	—	5,781,948	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△69,174	△69,174		△69,174	
当期純利益			75,566	75,566		75,566	
自己株式の取得					△466,875	△466,875	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	6,392	6,392	△466,875	△460,482	
平成20年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,543,531	1,576,488	△466,875	5,321,466	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△889	△889	20,833	5,801,892
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△69,174
当期純利益				75,566
自己株式の取得				△466,875
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,849	6,849	66,621	73,471
事業年度中の変動額合計(千円)	6,849	6,849	66,621	△387,011
平成20年3月31日残高(千円)	5,960	5,960	87,455	5,414,881

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。なお、評価方法は個別法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産についてはリース期間定額法によっております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～34年 構築物 3～20年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(リース取引)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、前事業年度金融取引として処理したセールスアンドリースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準(案)」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が4,429,110千円、無形固定資産が47,181千円、流動負債が548,767千円、固定負債が3,939,369千円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による前期損益修正益を計上したことにより、税引前当期純利益が58,737千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,781,059千円であります。</p> <p>(自動販売機設置協賛金及び受取家賃の処理方法)</p> <p>従来、自動販売機設置協賛金及び受取家賃については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示し、当社の主たる営業の性質を鑑みて当事業年度より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益が、自動販売機設置協賛金については、それぞれ69,030千円、受取家賃については、それぞれ14,644千円減少しております。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は21,038千円、税引前当期純利益は、20,833千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ18,952千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「未収入金」は16千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「原油スワップ差益」及び「デリバティブ評価益」については、当事業年度より重要性が増したため、営業外収益に区分掲記しております。なお、前事業年度では同様の性質の「原油スワップ差損」5,008千円及び「デリバティブ評価損」6,936千円については営業外費用の「雑損失」として表示されております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(国庫補助金等)</p> <p>熱エネルギーの効率使用を目的としてガス設備導入工事等を行うにあたり、社団法人より補助金を受けております。</p> <p>この補助金は、設備導入完了後に補助金相当額を取得した固定資産を取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、国庫補助金等受入額を「特別利益」に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として「特別損失」に含めて計上しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。関連する勘定科目は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,705,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,345,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,717千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,733,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">449,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,182,563千円</td> </tr> </table> <p>(3) その他 セールスアンドリースバック取引による未収入金1,471,422千円及び未払金822,492千円が計上されております。</p> <p>※3 リース契約に伴う保証金2,879,070千円を含んでおります。</p>	建物	3,478千円	建物	2,705,839千円	構築物	1,345,665千円	工具器具備品	119,212千円	計	4,170,717千円	長期リース債務	3,733,548千円	リース債務	449,014千円	計	4,182,563千円	<p>※1 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、9,491千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,491千円</td> </tr> </table> <p>※2 過年度に店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当事業年度における関連する勘定科目残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,435,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,182,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">97,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,715,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,372,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">361,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,733,547千円</td> </tr> </table> <p>※3 過年度のリース契約に伴う保証金2,879,070千円を含んでおります。</p>	建物	9,491千円	建物	2,435,433千円	構築物	1,182,440千円	工具器具備品	97,555千円	計	3,715,429千円	長期リース債務	3,372,114千円	リース債務	361,433千円	計	3,733,547千円
建物	3,478千円																																
建物	2,705,839千円																																
構築物	1,345,665千円																																
工具器具備品	119,212千円																																
計	4,170,717千円																																
長期リース債務	3,733,548千円																																
リース債務	449,014千円																																
計	4,182,563千円																																
建物	9,491千円																																
建物	2,435,433千円																																
構築物	1,182,440千円																																
工具器具備品	97,555千円																																
計	3,715,429千円																																
長期リース債務	3,372,114千円																																
リース債務	361,433千円																																
計	3,733,547千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ等収入</td> <td style="text-align: right;">91,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他収入</td> <td style="text-align: right;">163,369千円</td> </tr> </table> <p>※2 フランチャイズ関連原価は、店舗設備の原価・入浴関連資材の原価等であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,867千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">165,124</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,236</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">17,991</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,550</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,777</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,730</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">40,984</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td><td style="text-align: right;">36,460</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">23,415</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">35,305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,914</td></tr> </table> <p>※4 ——</p> <p>※5 ——</p> <p>※6 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産減価償却費修正</td><td style="text-align: right;">58,737千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金戻入</td><td style="text-align: right;">6,367千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> </table>	ロイヤリティ等収入	91,665千円	その他収入	163,369千円	広告宣伝費	1,867千円	役員報酬	77,790	給料手当	165,124	法定福利費	28,236	賞与	17,991	賞与引当金繰入額	15,550	退職給付費用	3,777	役員退職慰労引当金繰入額	9,730	旅費交通費	40,984	支払家賃	36,460	支払報酬	23,415	支払手数料	35,305	減価償却費	14,914	リース資産減価償却費修正	58,737千円	退職給付引当金戻入	6,367千円	工具器具備品	39千円	<p>※1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ等収入</td> <td style="text-align: right;">88,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他収入</td> <td style="text-align: right;">242,724千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,610千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">152,834</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,616</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">16,784</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,529</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,566</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,300</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">43,599</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td><td style="text-align: right;">34,155</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">25,317</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">31,480</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">67,791</td></tr> </table> <p>※4 クレジット関連収益及びクレジット関連費用は、それぞれ当社の極楽湯カードにクレジット機能を持たせるための移行手数料収入と、その事務作業の委託費用であります。</p> <p>※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">クレジット関連費用</td><td style="text-align: right;">47,816千円</td></tr> </table> <p>※6 ——</p> <p>※7 ——</p>	ロイヤリティ等収入	88,271千円	その他収入	242,724千円	広告宣伝費	2,610千円	役員報酬	98,400	給料手当	152,834	法定福利費	30,616	賞与	16,784	賞与引当金繰入額	16,529	退職給付費用	3,566	役員退職慰労引当金繰入額	12,300	旅費交通費	43,599	支払家賃	34,155	支払報酬	25,317	支払手数料	31,480	減価償却費	13,270	株式報酬費用	67,791	クレジット関連費用	47,816千円
ロイヤリティ等収入	91,665千円																																																																						
その他収入	163,369千円																																																																						
広告宣伝費	1,867千円																																																																						
役員報酬	77,790																																																																						
給料手当	165,124																																																																						
法定福利費	28,236																																																																						
賞与	17,991																																																																						
賞与引当金繰入額	15,550																																																																						
退職給付費用	3,777																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,730																																																																						
旅費交通費	40,984																																																																						
支払家賃	36,460																																																																						
支払報酬	23,415																																																																						
支払手数料	35,305																																																																						
減価償却費	14,914																																																																						
リース資産減価償却費修正	58,737千円																																																																						
退職給付引当金戻入	6,367千円																																																																						
工具器具備品	39千円																																																																						
ロイヤリティ等収入	88,271千円																																																																						
その他収入	242,724千円																																																																						
広告宣伝費	2,610千円																																																																						
役員報酬	98,400																																																																						
給料手当	152,834																																																																						
法定福利費	30,616																																																																						
賞与	16,784																																																																						
賞与引当金繰入額	16,529																																																																						
退職給付費用	3,566																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,300																																																																						
旅費交通費	43,599																																																																						
支払家賃	34,155																																																																						
支払報酬	25,317																																																																						
支払手数料	31,480																																																																						
減価償却費	13,270																																																																						
株式報酬費用	67,791																																																																						
クレジット関連費用	47,816千円																																																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	26,145	福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	44,964
子会社 六本木店	岩盤浴施設	建物、備品等	28,053				
当社は、店舗ごとに資産をグルーピングしております。 福島店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物25,729千円、工具器具備品335千円、構築物68千円及びその他11千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.06%で割り引いて算定しております。				当社は、店舗ごとに資産をグルーピングしております。 福島店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物43,659千円、工具器具備品1,189千円、構築物94千円及びその他20千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.08%で割り引いて算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	937,500	—	937,500

(注) 普通株式の自己株式の増加937,500株については、平成20年3月6日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日）

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 19,930千円	賞与引当金 22,088千円
未払事業税等 7,842千円	未払事業税等 7,776千円
未払費用 7,337千円	未払費用 2,458千円
有価証券評価差額金 610千円	減価償却費 118,536千円
減価償却費 83,020千円	退職給付引当金 21,270千円
退職給付引当金 15,205千円	減損損失累計額 28,447千円
減損損失累計額 10,638千円	子会社株式評価損 4,069千円
子会社株式評価損 4,069千円	投資有価証券評価損 21,250千円
投資有価証券評価損 6,754千円	株式報酬費用 35,585千円
株式報酬費用 8,477千円	貸倒引当金 33,772千円
貸倒引当金 33,780千円	その他 4,816千円
その他 3,210千円	繰延税金資産合計 300,072千円
繰延税金資産合計 200,878千円	繰延税金負債
繰延税金負債	有価証券評価差額金 △4,089千円
建設協力金利息 △5,499千円	保証金利息 △8,114千円
繰延税金負債合計 △5,499千円	繰延税金負債合計 △12,203千円
繰延税金資産の純額 195,378千円	繰延税金資産の純額 287,869千円
(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産・繰延税金資産 35,721千円	流動資産・繰延税金資産 28,234千円
固定資産・繰延税金資産 159,656千円	固定資産・繰延税金資産 259,634千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%
住民税均等割等 10.1%	住民税均等割等 11.3%
その他 0.4%	税額控除等 △0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.9%	過年度税効果調整 △0.8%
	その他 △1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	501円44銭	1株当たり純資産額	502円99銭
1株当たり当期純利益	7円05銭	1株当たり当期純利益	6円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円58銭
<p>当社は、平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行ないました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	477円54銭		
1株当たり当期純利益	20円23銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円15銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	5,801,892	5,414,881
普通株式に係る純資産額	(千円)	5,781,059	5,327,426
差額の主な内訳 新株予約権	(千円)	20,833	87,455
普通株式の発行株式数	(株)	11,529,000	11,529,000
普通株式の自己株式数	(株)	—	937,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	11,529,000	10,591,500

2 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	80,663	75,566
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	80,663	75,566
期中平均株式数 (株)	11,440,522	11,464,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳 (株)	新株予約権 105,146	新株予約権 26,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 82,300株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 86,000株 (注)1	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 150,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 108,500株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 366,000株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 407,500株 平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 829,000株

(注) 1. 平成19年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行っており、前事業年度については分割前の株式数にて記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 借入による資金調達</p> <p>平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記のとおり資金の借入を決議いたしました。</p> <p>(1) 借入の理由 宮崎店の出店資金として</p> <p>(2) 借入額 7億円(無担保)</p> <p>(3) 借入先 株式会社横浜銀行</p> <p>(4) 借入日 平成19年4月11日</p> <p>(5) 金利 1.5%に金利スワップ契約を付しております。</p> <p>2 新株予約権(ストックオプション)について</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の第28期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定による新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	—

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

- ・取締役 和田 光正
- ・取締役 黒澤 明宏
- ・取締役 滝澤 弘司

③ 新任取締役候補

- ・取締役 羽塚 聡 (現、執行役員営業推進部長)

④ 退任監査役

- ・監査役 (非常勤) 陳 明華 (平成20年3月31日辞任)

⑤ 退任予定監査役

- ・監査役 (非常勤) 森生 明

⑥ 新任監査役候補

- ・監査役 (非常勤) 高倉 隆 (現、監査法人エムエムピージー・エーマック 代表社員)